

# 危機対応の社会組織研究をめざして

——19世紀前半東南アジア試論——

大橋厚子\*

Crisis Management and Development Path:  
Southeast Asia in the First Half of the 19th Century

*Atsuko OHASHI*

## Abstract

There is today a need for a history of crisis management. This essay presents the perspectives, frameworks and criteria which enable such a history to be written, taking the first half of the 19<sup>th</sup> century Southeast Asia as a case.

Presenting these analytical tools, the paper argues as follows; (1) In the first half of the 19<sup>th</sup> century, most Southeast Asian governments faced drastic economic changes both globally and regionally. (2) There were as yet no unitary economic trends in each country. The factors which affected economic situations in local societies were various and had limited impacts. In addition, the important factors were not closely related to each other. (3) To adapt to the changes (i. e. to maintain the balance of their budgets), both the colonial and indigenous governments implemented policies very similar.

Based on these arguments, regarding the Western expansion, we can hypothesize that the major cause of the expansion at that time was not the dominance of Western economic and military powers; rather it was the shrewd policies in the economic crisis that were recognized as more tolerable and were supported by most of the actors and groups such as native peasants, native rulers, Chinese merchants, as well as European merchants.

## 1 はじめに

1820年代前後を中心とする19世紀前半の東南アジアは、現在日本が直面する問題の解決に資する分析枠組を提出できる、重要な研究領域のひとつである。

振り返れば、1820年代頃から1990年頃までは、先進国と呼ばれた国家が国内で工業製品を製造して輸出し、植民地、後進・途上国と呼ばれた国や地域が原材料・食料を先進国

に輸出する構造が比較的明瞭であった。この期間には、巨大な戦争が遂行されたが、人口密集地における巨大自然災害は少なく、発生したとしても短期間であった。また産業資本の移動は近代国家およびその勢力範囲内に限定されていた。これに対して1820年代頃までは中国やインドが製品輸出の世界的拠点であり、ヨーロッパでは商業資本が他国の政府に融資するのが常態であった。また1645年から1715年までと、1770年から1830年までは寒冷化が著しい時期であった（Wallerstain

\*名古屋大学大学院国際開発研究科教授

1989, 2011; 田家 2010). 1990年代以降は資本がグローバルに移動し中国が世界の工場と呼ばれるようになる一方で、地球温暖化が進んでいる。そこで1820年代以前、1820年代頃から1980年代まで、そして1990年代以降の、3つの時期を比較すれば、第1に、1820年代頃—1980年代の構造を支えていた諸要因、およびこの期間に生まれた「経済成長」、「不況」などの近代歴史学、経済学の基本用語の暗黙の前提が明らかになるであろう。第2に、19世紀前半は欧米勢力の興隆とアジア諸勢力の衰退という、現在のトレンドとは逆であるものの、生き残りをかけて国際環境に対処した集団の成功例、失敗例が多数存在する。これらを比較して因果関係やパターンを抽出することは、現今の不況の日本に生きる私たちに、歴史の大きな流れを感知させ、生き残りの選択肢を増やしてくれるであろう。

この1820年代前後における東南アジア史研究の重要性は次の2点にある。第1は、東南アジアには世界で最も複雑な植民地体制のひとつが存在したことである。オランダ、スペイン、ポルトガルは貿易・金融面でイギリスに従属する一方で、中国人、インド人など東洋外国人の仲介なしに現地社会を支配することは不可能であった。さらにそのなかで1820年代頃より、地方統治制度の成立など上からの近代化が始まったため、西欧の制度、東洋外国人の組織、そして土着社会が重層的かつ複雑に絡まりあうことになった。第2に、東南アジア（とくに島嶼部）の社会組織原理は、資源より労働力が貴重であった時代が長かったために個々人の生存・生活が中心におかれ、制度の存続に対して個々人の生存以上に価値を与える傾向が少なかった。くわえて市場経済が未発達であるため、資源

分配にパトロン＝クライアント関係が重要であった。そこで人口の増加と科学技術の発達により国家の権力行使が前提となった19世紀半ば以降では見えにくくなる、政府による便宜供与の機能が比較的容易に観察出来る。この2つの特徴は、日本・先進国その他の多人口社会と比較することで、後者では見えにくい側面を明らかにすることができよう（大橋 2010: viii, 446; 大橋 2012a: 95-97）。

以上を踏まえて本稿では、19世紀前半東南アジアにおける地方制度の成立を、国際環境の変化に関連づけて社会・経済的に分析する方法を提出する。さらにジャワ島で成立した「強制栽培制度」を事例としてこの方法の適用を試み、従来、欧米の強権による植民地支配の深化と見なされていた現象が、環境の不都合な急変下での諸勢力の妥協の産物であったことを示す。

以下、第2節で19世紀前半東南アジアに関する日本の研究環境の比較優位を示したのちに、第3節で制度成立考察の基本的枠組を提示する。第4節では、この枠組を使用して1820年代前後のグローバルおよび東南アジアの動向を概観し、第5節では「強制栽培制度」への適用を試みる。第6節では制度成立にかかわる諸アクター・要因の関係を説明し、第7節で残された課題を論じる。

## 2 歴史学における19世紀前半の議論

### 2.1 1820年代前後はグローバルにダイナミック

19世紀前半、なかでも1820年代前後は、グローバル・ヒストリーの研究史において重要な時期である。この時期は近世諸帝国

の弱体化が明らかとなりイギリス帝国の興隆が決定的となる時期であり、世界中で時代の画期となるような変化が起きている。試みに1820年代前後の世界をアメリカ大陸から西へ順番に眺めてみると、ラテンアメリカでは1820年代末までに大半の国家が独立を達成し、スペイン植民地帝国は最終的に崩壊した。そのなかでアメリカ合衆国は1823年にモンロー宣言を発し、ハワイにミッシヨナリーを送りこんだ。太平洋を渡った日本では国内に大きな事件・変化はなかったが、27年に外国船打ち払い令が出された。中国では道光年間に不況と貿易構造の変化が観測され銀の流出が始まった。東南アジアでも1815年にアカプルコ-マニラ間のガレオン貿易が停止され、1819年にシンガポールが建設されたことによって貿易構造の変化が起こり（第4節で詳述）、ベトナム、ジャワ島などでは銀の流出が見られた。英領インドにおいてもこの時期にイギリスに対する綿布の輸出から輸入への逆転現象がみられた。オスマン帝国ではギリシャが1821年に独立戦争を開始し、イギリス、フランス、ロシアの干渉によって1830年に独立した。この1830年はベルギーがオランダから独立した年でもあった。イギリスは産業革命で急速に生産力を伸ばしたが、そのなかで1825年に資本主義世界初と言われる金融恐慌を経験していた。

この19世紀前半は、経済史研究における大きな議論が射程としながら、未だ十分な研究・議論の蓄積のない時代であると言える。ウォーラステインが「組み込み」の時代とした時期の後半であり（Wallerstein 1989）、これに反論したフランクのリオリエントの議論が閉じられた直後の時代にあたる（Frank 1998）。K. ポメラントの「大分岐」（the great

divergence）論が巻き起こした論争も19世紀前半以降の経済発展の差が前提とされているが、その後の論争は18世紀を主な舞台としている。他方グローバル化の定義を巡って、16世紀後半を起点とする銀を通じた需給要因の相互作用を重視するフリンに対し、反駁を加えるJ. ウィリアムソンとK. オルークは1820年代に西欧と北米の間で物価水準がひとつに収斂される過程を重視している（秋田 2010：7-8；水島 2010）。

東～南アジアに地域を限定した研究においても類似した傾向が認められる。18世紀から19世紀前半は、従来、アジアがヨーロッパに従属していく時代と見なされてきたため、これを批判してアジアの自律性、主体性を強調する議論が多くみられるが、これまではインドでは18世紀に関する研究が圧倒的に多数である（水島 2008：1-16）。中国でも18世紀の研究蓄積が多く、アヘン戦争以前の19世紀の研究が本格化したのは今世紀に入ってからと言える。東南アジアでは経済史に特化した著名な研究はないが、1997年にA. リード（Reid）が刊行した論集から2009年刊行のV. リーバーマン（Lieberman）の大著まで、18世紀から19世紀初めまでの東南アジアの諸政権・集団の自律性・主体性およびモダニティを強調した論考は数多い。しかし19世紀前半の研究は実に少ない。

## 2.2 19世紀前半の東南アジアは日本に比較優位がある研究領域

この1820年代を中心とする19世紀前半の東南アジアは、日本人が研究する意義の大きい分野である。上に述べたグローバル、インターリージョナルな議論の舞台であることに加えて、日本発の、世界に冠たる研究が周囲

を取り巻いている。

日本における日本史と中国史研究の比較優位は論をまたないであろう。インド史もまた国際的に評価された研究者を輩出しており、容易にその成果に触れることができる<sup>1)</sup>。くわえて経済史の分野で、アジアの工業化をめぐる非常に重要な日本発の研究群がある。19世紀前半に先立つ時代である17、18世紀については、1970年代に速水融が「勤勉革命」論を展開し、今世紀に引き継がれている(秋田 2008; 大島 2008)。また1991年にはこの時期について日本のプロト工業化とアジア交易圏の関係を論じた川勝・浜下などの研究が公刊されたが、その後アジア、なかでも日本工業化の議論は19世紀後半に時代を移して引き継がれた。日本・インドの工業化を支えたアジア間貿易について杉原が極めて重要な著作(1996)を出版したほか、籠谷などのネットワーク論が存在する(秋田 2008など参照)。一方19世紀前半については、近年その研究の空白が認識され、貿易史や商業ネットワークについて空白を埋める試みが始まっている。たとえば『帝国とネットワーク』(籠谷・脇村 2009)のなかで脇村、神田がインドについて、杉原がアジア間貿易について19世紀前半に言及しているが、これらからは貿易拡大と農業経済停滞の両側面がうかがわれる。

これに対して東南アジアでは、19世紀前半に関する事例研究自体が僅少であり、グローバル、リージョナルな見地に立った議論はほとんど見られない。そのなかで白石隆の植民地国家論が重要であろう。白石は、植民地化されたジャワ島、フィリピン群島、海峡植民地(シンガポール、ペナン、マラッカ)では、1820年代から現代に通じる国家機構

が形成されるとする(白石 1999)。経済史の分野では、若手によってアジア間貿易の議論を基礎とした貿易などの研究が始められつつあるところである。くわえて歴史学の成果ではないが、未だ自然を大規模に改変する技術を持つに至らない19世紀前半においては、京都大学東南アジア研究所がリードしてきた生態・農学分野での研究蓄積が重要となる<sup>2)</sup>。

この時期の東南アジア史を日本で研究する比較優位は、以上に述べた極上の先行研究に依拠してそこからグローバルな議論に参加出来ることである。貿易における西欧のインパクトとアジア側のレスポンス、アジア間貿易の相対的自律性とアジア間交易の総量の増加、およびその中での19世紀後半以降の日本・インド、そして中国の工業化を前提とした立論が可能なのである。すなわち大局的に拡大・緊密化の傾向にある貿易の一時的停滞や価格低落の意味、欧米・アジア諸勢力の合従連衡・影響の交差、さらには欧米・アジア諸勢力の選択と、選択に作用した諸要因を分析することができる。とくに東南アジアでは、多くの国や地域で史料が相対的に希少であることも手伝って研究の空白が多いので、研究において周囲の研究を援用できる恩恵は大きい。

そこで次節では、これらの援用を容易とする分析枠組みを提案する。

### 3 東南アジア史研究の空白を埋めるための枠組

本節で提出する研究枠組は、前節で触れたグローバルおよびインターリージョナルな議論の一翼を東南アジア史研究が担うこと、か

つ将来的に、この枠組を現在の日本の問題分析に使用可能とすることを目的として、東南アジアの先行研究から帰納法的に抽出したものである。分析の主要な対象は国家機構を含めた制度・社会組織であるが、はじめにこれらを取り巻く自然・人為的環境の分析枠組を、ついでに制度組織分析の視角を、そして最後に諸アクターの環境変化への対応パターンを示す。

### 3.1 自然・人為的環境の分析枠組—3層構造の空間

19世紀前半は東南アジアと他地域間の関係が顕著に重層化した時期である。そこで、東南アジアの制度組織を取り巻く環境を描くために効果的な枠組は、様々なレベルのアクター・要因を整理し得る、以下のような3層（レベル）構造であると考えられる。広範囲な方から、①グローバルまたはインターリージョナルなレベル、②リージョナル（たとえば広義の東アジア、東南アジア）レベル、③ナショナルまたはローカルなレベルであるが、これは既に多くの研究者に採用されている枠組みである<sup>3)</sup>。18・19世紀の社会経済的側面に事例をとれば、この枠組に入る主要な項目は ①ではグローバルな交易の好不況、大帝国、多くの地域に影響をあたえる政策・事件・天災などが挙げられる。今少し具体的には資本主義システムの展開、オランダの衰退と大英帝国の台頭、タンボラ火山爆発による地球の寒冷化などである。②では大帝国による地域的政策、現地政権や植民地政権の対外政策、地域における交易ネットワークの動向、気候変動（干ばつ・寒冷化など）による広範囲の凶作・疫病などが挙がる。具体的には大英帝国の積極的政策展開に伴うビルマ・

タイ・ベトナム諸王朝やスペイン・ポルトガル・オランダ植民地政権の対外政策、東南アジア在地の商人、中国人・アラブ人商人、カントリー・トレーダーなどの交易ネットワーク、ベトナム北部から南中国にかけての寒冷化に伴う凶作などである。③では中央政権の地方統治と地方社会、地方社会における東洋外国人商人のネットワーク、過剰開発や局地的災害などである。ジャワ島を事例とすれば、植民地政庁による地方統治機構の構築、中国人商人の徴税請負、1820年代半ばに頻発した干ばつやメラピ山の火砕流などである。くわえてこのレベルでは社会の底辺にあって不可視化されやすい貧困層の女性、被差別集団などの存在の有無を常に確認する必要がある（大橋 2012a : 97-98）。

### 3.2 統治制度と社会組織

東南アジアでの考察の主要対象を、変化の主体のアクターではなくアクターを支える制度（国家機構を含む）と社会組織の構造変化に定めることが効果的であると、筆者は現在のところ判断している。その理由は以下のようである。第1に、すでに指摘したように、東南アジアでは19世紀前半においても市場経済や分業が十分な発達を見ていない地域が多く、経済が政治社会から自立していない。第2に、その一方で中国を主たる相手とした国際交易は古くから行われており、多くの地域で中国人が商業勢力として地域社会に入り込み市場経済の不全を外部から補完している。そして、国際交易港、および各地の徴税機構・商業・物流における制度組織が、東南アジアにおける欧米・東洋外国人・現地諸勢力の関係構築・せめぎ合いの場となっていることが多い。第3に、東南アジア史研究の成

果と、「帝国と商人ネットワーク」論（籠谷・脇村 2009）、国際公共財としての植民地制度（秋田 2012）、港湾都市・商館を拠点とした交易システムなどのインターリージョナルな議論との接続が可能となる。

さらにグローバルな議論への貢献を目指して次の視角を採用したい。制度組織は、西欧・アジア（東洋外国人も含む）諸勢力の関係構築・せめぎ合いの場であるとともに、諸勢力の関係構築が生む妥協の均衡点を支えるために変容したり創出・再編されたりすると見なす。この再編・創出をリードする勢力はその時々アクター・因子の組み合わせでまゐる。たとえば、第4節で述べる19世紀前半東南アジア諸政権にみられる中央集権的国家機構創出の政策、そして官僚制に似た制度の出現は、この時期のインターリージョナルな貿易構造の変化に対する対応のひとつであったと考えられる。そのなかで欧米における不況、欧米勢力の東南アジア各地への進出政策、現地支配層の持つモダニティや現地政権の政策などは数多くの要因のなかの一つであり、このほか中国貿易や凶作も要因である。さらに地方の農民や商人それぞれの利害も、制度が創出された時点では、その制度を少なくとも耐え得るものとして受け入れ、これを支えた一因であった。言葉を変えれば、物事がある方向に動き出す背後にはいくつもの因子が存在し、たとえば7つの因子のうち5つ、あるいは主要な3つが促進要因として働くとみなすことになる。さらにこれらの因子が制度組織を介して結合することも考慮する<sup>4)</sup>。

### 3.3 環境変化への対応パターン

19世紀前半は科学技術の急速な発達が見られ、その中で政治経済的環境の激変と

様々な集団の興亡が予測される。そこでこの状況を以下の側面から分析する。すなわち環境の変化（とくに不都合な急変）に対応して諸集団が生き残りを図るなかで、多くの失敗例とともにいくつかの試みが困難の克服に成功すると想定する。この側面を取り上げると、長期的観点からは検討が難しい5年以内の政治・経済の急変が制度組織変化のトリガーとなって、その後ドミナントとなる組織を生み出す事例を分析し得る。その流れはさしあたり次のようなパターンで捉えられる。

①比較的好調あるいは変化の無い時期が続いた後で急に危機的な状況が到来すると、諸アクターは当初右往左往する。②次第に現状打開のために、様々なビジョンを抱いて人的物的資源を動員し再組織を始める。③諸アクターによる組織化の競合状態から、ドミナントな勢力や多数の勢力の支持を受けた対策が新しい制度・仕組として形成される。④危機当初と同様の状況が10～15年続くと制度が定着する。⑤状況が好転すると今度は定着した制度を前提として一方向への発展が起こる。⑥この発展が15～20年ほど継続すると、制度や仕組が成立した時代状況と経緯が忘却される。⑦⑥が一定期間続いたのち次の危機的な状況が来る（大橋 2012a：100）。

次節では、以上の枠組みを使用しつつグローバル、リージョナル・レベルの状況を略述する。

## 4 分岐点としての1820年代前後概観

### 4.1 ヨーロッパ、新大陸、そして東～南アジア

ヨーロッパにおける1820年代前後は、ナ

ポレオン戦争終結後にイギリス綿工業を中心とする産業資本が確立した時期であり、グローバルな貿易量も伸びた時期である。しかしその一方でイギリス発の周期的恐慌および商品価格の長期低落傾向も見られた。イギリス経済史の研究では次のように議論するものがある。1825年にはイギリスに端を発して北ドイツ、オランダ、アメリカに影響を及ぼした世界初の資本主義的恐慌が起きた。同様の恐慌は1836年、1847年にも起き、1857年には世界市場恐慌が西欧各国をほぼ同時に巻き込んだ。商品価格の長期低落傾向については、1814年から1822年までは戦時の軍需が縮小し生産力が回復したことによる、戦時下の高価格から平時にもどる価格下落であったが、1823年から1851年までは経済成長下で穏やかなデフレーションが続いていた。1815-40年はイギリスの生産能力の大発展期で、産業革命期であったにも関わらず卸売物価は下落しているのである。一因は、アメリカなどからの農産物輸入が徐々に増大し始め、その影響による卸売物価の下落にあった。この背景にはアメリカでの鉄道建設に加え、海上輸送費が大幅に低下したことがある。イギリスの主要輸出品である綿製品、鉄鋼、石炭はこの期間に輸出価格が下落したが、製造技術と効率の改善の結果であった。このため価格が下落しても輸出金額は増加している。特に、輸出用綿製品平均価格は1823年から1851年にかけて66.8パーセント下落しているが、時価による綿製品輸出額はこの間1630万ポンドから3010万ポンドへと84.7%の増加を見ている。この時期の大部分は資本蓄積率の上昇過程(1815-1846)にあり、したがって長期にわたる緩やかな価格下落は、生産性上昇と供給側の要因によるいわゆる

「良いデフレ」であると言う(渡辺 2003)。

しかしイギリス以外の国々から見るとこの「良いデフレ」はまるで異なる作用をもたらす。特に東～南アジアの国々からみると1820年代半ばに始まる輸出用農産物の価格下落とイギリスからの安い綿布の流入は、各政権・国の入超を促進する脅威であった。さらにこのデフレはヨーロッパにおいて金生産および通貨不足との関連を否定されている(渡辺 2003)。しかし、当時東～南アジアでは銀が国際決済手段であり、かつ1810年代から1830年代には銀が高騰しているため、デフレと銀との関係は今後検討が必要である。

この銀の問題について概説的知識と先行研究に依拠すると、新大陸の政治的経済的動向は(少なくとも)アジアの貿易に大きな影響を与えたと推測される。メキシコは18世紀に世界最大の銀生産地となったが、アメリカは1790年代からアジアに多量にメキシコの銀をもたらすようになった。この要因としては、イギリスが手形を使用するようになったこと、1791年にアメリカの金銀比率の制定によって、アメリカの貿易商にとってアジアへの銀貨の輸出が利益のあるものとなったこと、そしてヨーロッパ諸国が戦争に勢力をそがれていたことなどが挙げられる。先行研究からはアメリカが中国に独占的に銀を運んでいたことがわかるが1820年代に急減する。これは次のような要因によった。ラテンアメリカ諸国の独立によって各国が独自の銀貨を作り始めてスペイン・ドルによる国際決済体制が崩壊したが、これは中国社会が欲していたスペイン・ドル(カルロス銀貨)が生産されなくなったことを意味した。またアメリカ人も貿易で手形を使うようになる一方

で、過当競争による熱帯産品の国際価格下落でアメリカ人がアジアに大量に銀を運ぶインセンティブがなくなった。さらにアメリカでは産業革命の過程で景気の過熱がはじけて大不況がおき、1836年にジャクソン大統領が金銀比率を変えて、銀を国内にとどめる政策をとった。このためアジアへの銀輸出のプッシュ要因も減少したのである (Irigoin 2009 ; Glahn 2011)。

以上の西欧とアメリカ大陸の動向を、東～南アジア、とくに南シナ海沿岸交易にたずさわる東南アジアの国や地域は強く受けた。東南アジアが生産するコーヒー、丁子、砂糖、コショウなどの主要一次産品の価格は、ラテンアメリカやアフリカに強力な競争生産地を得たため供給過剰によって価格が下落した (Bulbeck et. al 1998)。しかも熱帯産品生産の競争相手は東南アジアより欧米に近い地域であったので、東南アジアまで運ばれる銀貨が減少し、銀不足で銀が高騰した。その一方でヨーロッパ・中国の産品の輸入は低減しなかったので産物輸出貿易の利益が大幅に減少した。そこで財政収入を貿易利潤に依存していた政権・集団は、この貿易利潤が薄い状況を乗り切る工夫が必要であった。

結果を先に言うならば、東南アジアに存在した大半の政権がこの危機を乗り越え、18世紀半ばにおいて中国での銀飽和状況とともに東南アジアを大干ばつが襲った時のように、次々と王朝が倒れることはなかった。次節では、1820年代の貿易環境の変化に対し、東南アジア諸政権のとった対応を略述する。

#### 4.2 東南アジア諸政権の対応

各地の中央政権に焦点を当て、貿易、財政、徴税法の変化を検討すると現在のところ

次のようなタイプ分けが可能となる<sup>5)</sup>。

第1の類型は、1820年代からの欧米発の価格下落や恐慌にはほとんど財政的影響を受けなかった政権である。東南アジアではビルマのみが入るが、そのほかでは日本が類似した傾向を持つ。貿易が国家の財政・住民の生業に占める割合が小さく、政府の主要財源は地方からの税・貢納などであった。商業・貨幣鑄造流通とも主に自民族が担い、国内で完結していた。貿易面では地域的にもグローバルにも相対的に孤立していた。ビルマの交易は主に陸路で行われた。主な貿易相手国は中国であり貿易は中国人商人が行うが、主要輸出品は18世紀後半よりビルマでは農産物(綿)、日本では鉱産物と海産物であった。銀の流出は報告されていない。ただしビルマ、日本とも19世紀前半の財政・国内の経済状況は現状維持か、徐々に不都合な要因が増える傾向にあった。中でもビルマは1810年代半ばに大干ばつにあい、農民の負債が増大した。なおビルマ・日本とも他の東南アジア諸国に比べて国家を単位とした徴税システムや経済圏の形成が早いと言え、プロト国民国家の形成にかかわる議論と一致する。

第2の類型は、1820年代前後に貿易構造と中央政府の財政構造に比較的急な変化があった政権である。バンコクのチャクリ朝(タイ)、フエの阮朝(ベトナム)、マニラのスペイン政庁、そしてバタビアのオランダ政庁がこれにあたる。これらの国・地域は南シナ海沿岸にある。貿易が国家や地域の財政および住民の生業に占める割合は第1類型の政権より大であり、海路による遠距離交易が盛んである。支配地域内部の商業、貨幣鑄造とも外国人(ほとんどが中国人)が握り、貿易は中央政権が船団を有し実際の貿易は主に中国人

が行っていたほか、カントリー・トレーダーも参入していた。植民地政権もほぼ同様である。1820年代まで主要輸出品はチャクリ朝（タイ）が米、阮朝（ベトナム）が米（公式には輸出禁止）と砂糖であり、スペイン政庁は南米からの銀であった。主な貿易相手国は中国である。これに対してオランダ政庁はコーヒーと砂糖をオランダに輸出していた。なお阮朝はヨーロッパ諸国に対して鎖国政策をとっていた。

これらの政権下熱帯農産物の価格下落と銀の高騰によって貿易・国内商業の利潤が薄くなる事態に対して次のような対処法を取った。マニラのスペイン政庁は1815年のガレオン貿易停止後、カントリー・トレーダーが貿易の主要部分を担うようになった。対中国輸出品は米が主力となって中国から銀が輸入されたほか、アメリカ船が来航してマニラ麻・砂糖を買い付けた。またマニラのスペイン人にとってマカオとの取引が重要となる一方で、福建商人は、従来の中国―マニラ貿易から利益を得られなくなったため、マニラ在住の商人はスルーなどとの貿易を開始した。米、マニラ麻の生産方法については詳細不明であるが商人が前貸をした可能性が高い。煙草は、フィリピン内で消費するとともに輸出品でもあり政庁の財政を潤したが、1830年に政庁から農民に栽培・引渡義務が課された。こうしてマニラの貿易構造は大転換したが、それは経済の悪化を意味せず、むしろスペイン政庁は念願だった銀の域内留保に成功したと言う。チャクリ朝（タイ）は1820年代より歳入として地方からの物納税を重視するようになり、地方統治を強化し始めた。さらに移住した中国人が生産した砂糖・胡椒も輸出した。また中国への輸出をシ

ンガポール経由でも行うようになった。オランダ政庁は、1820年代後半に貿易収支と財政赤字、銀の流出そしてジャワ島在住のヨーロッパ人企業家の破産にみまわれた結果、1830年から夫役労働を使用してコーヒー・砂糖などを農民に生産させ、これらを王立の商事会社が独占的に本国へ運ぶことで財政難と銀不足に対処した（5. で詳述）。阮朝下ベトナムでは、19世紀の初めの20年間に北部ベトナムで気候変動による凶作がつついたほか、1820年代には南部ベトナムの中国人などによる製糖工場が衰退し、銀の流出が報告された。その後1830年代に明命帝は全土に中央集権的な地方統治制度を導入したうえ徴税を一元化して国家納入とし、さらに中国人の貿易を政権の管理下におく政策をとった。しかし銀流出が継続する一方で、輸出は原則禁輸の米が単独で主力となり、シンガポール経由でも中国へ輸出された<sup>6)</sup>。また1820年代から40年代までメコンデルタおよびカンボジアにおいて元朝とチャクリ朝が領域拡大の戦いを続けるが、これは輸出産物確保を目的のひとつとしていたと解釈できる。

なおこのような構造転換の中でも貿易量・貿易額は必ずしも減退せず、あるいはオランダ政庁支配下のジャワ島のように急減しても比較的早期に回復した。1820年代前後に経済活動の収縮が確認されるのはジャワ島の農業およびアモイを拠点とする中国人ネットワークであったが、次節で述べるように、ジャワ島ではこの時期に干ばつと火山の噴火によって凶作が起き、ジャワ戦争が勃発していた。この第2の類型で指摘すべきは、産物の国際価格下落と銀貨の高騰によって貿易の利潤が薄くなる事態が、輸出産物を低コストで確保するために中央政権と地方社会の関係

の緊密化を促し、中央集権的国家システムの形成や経済圏の形成を促した一面をもつことであろう。なかでもチャクリ朝、オランダ政庁については夫役労働や税という不自由労働による輸出産物の生産が主力となったことが見て取れる。

第3の類型は、1820年代前後に貿易構造上の不都合な変化はなく、かつ貿易量・利益とも増大したと推測される海域・政権である。地理的には東インドネシア、スルーなどである。これらの海域は、もとより伝統的農業の余剰生産を基盤とする国家がほとんど存在しなかった。貿易は大航海時代以前より盛んであり、産物はツバメの巣、ナマコ、真珠、鼈甲などであるが、これらの価格が19世紀前半に大きく下落した報告はない。東南アジア海域外との貿易は主に中国人およびカントリー・トレーダーが行い、外国から運ばれた貨幣が使用された。輸出はスルーでは1780年代から増大するが、増大の時期については今後詳細な検討が必要である。というのは、既に触れたマニラの福建商人のように、1820年代の南シナ海沿岸の貿易構造転換に際して、少なからぬ商人たちが利益の上がるスルーや東インドネシアにおける貿易に参入した結果、この海域の全体的な輸出の増大や、政権の貿易依存が1820年代以降に始まる可能性もあるためである。その一方でこの海域の政権は海産物の採集に奴隷を大規模に使用するようになっており、不自由労働による産物生産の拡大と言う点では、第2の類型と同様であった。なお第3の類型では、この時期の環境変化は現地政権に有利に働いた可能性が高く、またイギリスの勢力圏に組み込まれていたため、国内の統治を緊密化する契機に乏しかったと考えられる<sup>7)</sup>。

以上、1820年代以降、輸出産物の不自由労働による生産が東南アジア各地で広範囲に認められたが、これは不自由労働が低価格で、あるいは銀での支払いを必要としない産物輸出を可能とするためであったと考えられる。

本節の最後に、以上の傾向性を中国とインドと比較して東南アジアとの異同の傾向を示したい。ただし中国とインドは東南アジア各国に比べて地理的に大きな版図を持ち国内の地域差が大きいため、地域ごとの検討が課題として残ることを御承知いただきたい。

中国・インドとも、帝国全体として見れば貿易が国家財政および住民の生業に占める割合は、東南アジアの第2類型の国々よりはるかに小さく、政府の財源は各地方からの税収が基本である。加えて国内の商業・貨幣流通は主に土着の民族が担う点はコンバウン朝ビルマと同様である（ただし英領インドでは植民地政府が貨幣の鑄造権を掌握し始めていた）。しかし中国・インドとも、ヨーロッパとの遠距離貿易が盛んであって貿易動向が国際価格の動向に左右される点は、オランダ政庁と同様であった。

中国については1820年代に凶作があり経済活動の収縮が起きたこと（Von Glahn 2011）、銀が流出することもオランダ政庁下ジャワと同様であった。ただし政権と社会の関係について大きな違いがある。オランダ政庁と比較するならば、中央政府が貿易からの利潤に依存してはならず、貿易は国家主導ではなくカントリー・トレーダーと自国民の非政府集団が行った。さらに可耕地に対して人口が過剰であると言え、資源を持たない人が多いうえ、自給できない食糧（米）を製品を輸出することで域外から獲得していた。さらに社

会内部の分業と市場経済が発達して税は銀納である。このため、東南アジアでは貿易の構造変化によってまず中央政権が危機に陥るのに対し、中国では第一に社会が危機に陥り対応を迫られることとなる。

一方英領インドでは、1820年代に経済活動の収縮が認められ破産するヨーロッパ人企業が存在した点は、オランダ政庁下ジャワ島と同様であり、1820年代頃にイギリス政庁が中国への銀の輸出をアヘンに切り替えた点はスペイン政庁と同じ政策をとったと言える。また都市で不況が観察されるのに対し、農村は人口増加や開拓の進展がみられた地域があった点は、オランダ政庁下ジャワ島西部（後述）に似ている。ただし土着の人々による商業・手工業の発展の度合いが大きく、なかでも手工業製品が主力輸出品のひとつであったこと、およびこの手工業を直撃した不況がこれに従事する者に大きな影響を与えたであろうことは東南アジアの傾向と大きく異なる。

次節では、1820年代前後の南シナ海沿岸東南アジアにおける政治経済的環境変化への対応の事例として、オランダ政庁支配下のジャワ島を取り上げ、今少し具体的に説明する。

## 5 オランダ政庁支配下のジャワ島における諸集団の対応<sup>3)</sup>

はじめに第3節と4節で述べた1820年代前後の政治経済的動向をオランダ政庁の視点から眺めてみよう。第4次英蘭戦争（1780-84）においてオランダ東インド会社はジャワ島・モルッカ諸島など最後の拠点の制海権も失った。当時コーヒーの国際価格は高騰し

ており利益の上がる商品だったため、現地産物を販売せざるを得なくなったジャワ島にヨーロッパ船が多数寄港し、オランダ政庁の内陸の集荷独占体制まで掘り崩し始めた。ジャワ島は1811年にイギリスに占領された後1816年にオランダに返還されたが、1819年にイギリスがシンガポールを建設したため、バタビアは東南アジアにおける集散港としての地位を最終的に失った。この時期には独立直後のラテンアメリカ諸国がコーヒーを大量に生産し始めたほか、イギリスによってモルッカ諸島から運び出された丁子の苗木がマレー半島・スマトラ島におけるイギリスの勢力圏およびアフリカ東海岸の島々（モーリシャスなど）に根付いて本格的生産が開始された。そして1820年代半ばにはコーヒーの国際価格はそれまでの3分の1、丁子は6分の1に下落した。当時コーヒーはジャワ島の主要産品であり、丁子はモルッカ諸島からジャワ島の米などと引換えに輸出されていた。さらにジャワ島の主要産品である砂糖の価格も1820年代半ばに20%以上下落したため、同島はカントリー・トレーダーやアメリカ商人にとって寄港地としての魅力がなくなり、ヨーロッパ商人の寄港、およびアメリカ船のもたらす銀が激減し、滞貨が起きた。イギリス占領時代に増加したジャワ島在住のヨーロッパ人貿易商や農園企業家の多くは、同島を去ったり事業を縮小したりし、破産した者も多かった。これにともないジャワ島からの輸出総額、オランダ政庁の財政収入とも減少したが、輸入総額はそのままだったため、政庁の財政収支は1824年から31年まで赤字となった。このため銀が流出し、島内では銀貨が消え高騰した。このため、オランダ政庁は本国に送金することを期待されていた

にもかかわらず、逆に本国からの送金を受けたのである。

この危機に対するオランダ政庁の政策は、1818年から1829年までは財政の黒字化を目的とした貨幣制度・関税制度の整備であった。1826年にジャワ島と本国の貨幣を統一するとともにジャワ島で使用されていた銀貨を16%強切下げ、翌年にジャワ銀行を設立した。これらの整備は近代的制度の出発点となったものの実質的な効果はなかった。ジャワ銀行は銀貨不足のため程なく銀貨交換を停止したほか、紙幣および銀の裏付のない銅貨を大量鋳造した。これらの政策は紙幣と銅貨の価値を下落させ、銀貨と銅貨の公定レートと実際のレートを乖離させた。また制度やレートの変更はジャワ人に理解されなかった。さらに政庁は、ヨーロッパ人企業家が現地人支配層と結んだ農園用地賃貸契約を破棄させ、前払されていた賃貸料の返還を支配層に命令したが、この政策は現地人支配層による反乱(ジャワ戦争1825-30)の引き金となった。

以上の国際環境の急変とオランダ政庁の政策が現地社会にもたらした影響を検討すると、第1に、危機の度合いが深刻であったのは、ヨーロッパ人および中国人企業家であり、くわえて彼らに土地を貸していた現地人支配層とその土地を耕作する農民であった。なかでも糖業は工場で製糖するため、企業家は国際価格の下落のほかに、貨幣切下げ・紙幣の価値下落によるコスト増大、なかでも工場で使用する輸入機器など輸入品の値上がりに苦しんだ。現地人支配層は輸出産物生産から歩合などを得ることが期待できなくなったうえ、前払いされていた土地賃貸料を返さなければならなかった。農民は輸出産物からの

収入の有無とは無関係に地税を支払う必要があったが、地税は銀貨ベースで計算されたので銅貨を使用する農民にとっては負担の増大となった。さらに町と村を行き来する内陸の中国人商人は、農民に対してアヘン専売・徴税請負のほか、資金貸付、商品販売、産物購入、精米などで生計を立てていたの、輸入商品・銀貨の高騰および紙幣・銅貨の価値下落によって利益が損なわれることとなり、生き残りのために損失を農民に転嫁する必要があった。こうして政庁のみならず、企業家、農民、中国人商人、現地人支配層もまた既存の制度下で利益を得ることができなくなっていた。

以上に加えて不都合が重なったのがジャワ島中部の王侯領であった。ヨーロッパ人企業家の借地は王侯領に集中していたため、賃貸料の返還に苦慮する支配層が多かった。さらに1821-25年にはサバンナ気候であるジャワ島中東部を干ばつが襲ったうえ、同じ時期に王侯領の南部ではメラピ山が数回噴火して火災流と火山灰をもたらした。この地域は人口稠密だったので、輸出作物栽培で利益を挙げられず、自給農業が凶作だった場合、狩猟採集でこれを補うことは不可能であった。また支配層も経済的余裕を失っていた。ジャワ戦争がこの地域を中心に起こったのはこのような要因の重なりによる。なおジャワ戦争時に中国人が搾取者として認識されたのも、この時期に内陸の中国人商人が置かれた状況と関係があると思われる。

第2に、危機がある程度認識されたのは、輸出用作物を栽培していないジャワ島中東部であった。同島では輸出用作物は広範囲に栽培されていたが、それでもなお栽培していない地域の方がはるかに多かった。これらの地

域の農民は地税を賦課されていたが、第1の地域でみたように、地税は銀貨ベースで計算されたので銅貨を使用する農民にとっては負担の増大となった。また内陸の中国人商人の果たす役割も第1の地域と同様であった。さらにこの時期ジャワ島の3分の2を占める中東部を干ばつが襲っていた。

第3に、ほとんど危機が認識されなかったのは、政庁の直接投資・監督下で夫役労働で輸出産物を生産していた地域であった。農民は自給農業をしながら輸出産物を栽培し、地税の代わりに産物を引渡していたので、銀貨高騰、紙幣の価値下落の影響をほとんど受けなかった。銅貨の価値下落は彼らにとっても不利益であったが、この不利益が生活を左右するほど銅貨は使用されていなかった。なかでも18世紀から夫役労働でコーヒーを栽培していたジャワ島西部プリアンガン地方は1820年代半ばに経済的に活性化した。この地方は、熱帯雨林気候とサバンナ気候との遷移帯で降雨量が多かったうえ、干ばつの多発した1820年代には、灌漑田が主な耕作方法となっていた。さらにオランダ政庁が大規模な灌漑工事を多く実施していたこともあり、米の凶作は報告されていない。このため食糧不足はなく、むしろジャワ戦争の難民が中部から大量に流入して開拓を始めていた。くわえて中国人商人の数が極めて少なかった。18世紀前半にこの地方に導入された夫役労働によるコーヒー栽培は、1790年頃には利潤獲得を目的とした「自由な栽培」の北海岸における拡大に押されて、オランダ東インド会社本体とともに時代遅れとなったが、経済環境が急変した1820年代後半にはオランダ政庁にとってジャワ島で最も利益の挙がる栽培方式となっていた。総督ファン＝デン＝ボスは、

この方式を手本としてジャワ島全土に「強制栽培制度」に導入したのである。

従来、「強制栽培制度」はオランダ政庁が現地人支配層の既得権益を認めて彼らの権力を利用して導入したと言われて来た。これは正しいがその一方で、この制度は、政庁による資金の大量貸付と公共事業実施に支えられていたことは強調されてよい。政庁は、現地人支配層に栽培歩合を与えたほか、中国人・ヨーロッパ人砂糖企業に紙幣による資金の貸付、栽培地・栽培労働・輸送労働の安価な提供、輸送路建設、生産物買上と本国への輸送を行ったのみならず、農民にも灌漑施設の提供や銅貨による貸付を実施した。内陸の中国人商人はアヘン専売・徴税請負のほか村落経済へのアクセスの独占を認められた。こうして政庁は、銀貨の裏付のない紙幣・銅貨の貸付と、物納あるいは夫役労働とを組合わせて、国際決済通貨かつ正貨である銀貨をバイパスした。そこで、「強制栽培制度」の導入と定着は、砂糖やコーヒーの国際価格の低下、これらの産物のジャワ島における滞貨、そして銀貨の高騰という1820年代初期とは大きく異なる環境の中で、政庁のみならず、ヨーロッパ人・中国人企業家、現地人支配層、内陸の中国人商人、農民のいずれもが、「自由な生産」よりは損失や不利益が少ない制度として「強制栽培制度」を受入れた結果であると考えられる。

## 6 制度形成を促進した諸アクターと要因

第4節と第5節の結果およびジャワ島に関する研究成果から、南シナ海沿岸東南アジアにおける貿易の利潤低減に対する対応パター

ンを集団別に抽出すると次のようになる。

中央政権の対応をみると、諸政権の財政立直しのための方策は、中国・ヨーロッパあるいはインドの物産を得るために、領域内の一次産品を住民より低コストで入手し輸出することであった。そのため政権は、領域内では一次産品の獲得に税・貢納・前貸を利用したほか、水利灌漑設備などを建設して生産を奨励した。またチャクリ朝（タイ）、阮朝（ベトナム）はこれまで宗主権の曖昧であった自政権の影響圏を政治的な手段で統合した。国際的経済環境の変化が中央政権に地方との関係の緊密化をもたらしたと言える。

これら中央政権のほかに、この時期に主要アクターとして頻りに登場するのは、貿易商・企業家と農民であった。この時期の史料の大半が中央政府関係者によって書かれたものであったことを考慮すると、おそらく貿易商と農民は中央政府に富をもたらす者達（課税対象）だったためであろう。

このうち貿易商・企業家についてみると、彼らは1810年代ころまで中央政権の貿易独占を掘り崩して経済的繁栄を享受したが、1810年頃から40年にかけては、中央政権が経済環境の変化をそれぞれに乗り切ったなかで、ジャワ島、メコンデルタなどにおいて経営を縮小したり破産したものが多くみられた。南シナ海に広がる福建商人ネットワークの一部収縮も見られた。他方、マニラの貿易商たちは、未だ利潤を確保し得る産品や地方における貿易にシフトした。これに対して広東を拠点とする中国人貿易商やカントリー・トレーダーのように同じ時期に貿易を拡大し経済的に繁栄した貿易集団も存在した。経済環境の変化の中で、ヨーロッパ人商人・アジア人商人の双方に、興隆した集団と衰退した

集団があったのである。なお中央政権支配地域で域内商業に従事した商人たちは、中央政権に協力した場合に生きながらえたと推測される。

農民については、ジャワ島研究の検討から推測できる対応パターンを述べる。輸出入産物の国際価格上昇と需要の増大がみられる場合には、利益目的の生産が拡大し農民も富裕となった。これに対して輸出入産物の価格が低下して産物が売れなくなると、農民は利益目的の生産を放棄し自給農業へ比重を移した。農園で働いていた者は出身村へ帰ったが、可耕地に比べて人口の少なかった当時は、この移行は比較的スムーズだった。輸出入産物の大豊作については、需要が増大しない場合には、需要分しか収穫・加工をしなかった。輸出入産物の凶作は、産物価格が高騰するためさほど大きな問題にはならなかったが、甚だしい場合には自給農業に比重を移したり負債を負ったであろう。自給用作物の大豊作は備蓄が増えるので大きな問題にはならない。自給用食物の大凶作は、凶作に加えて輸出入産物の生産、狩猟採集や商業では生活が維持できず、さらに支配層の庇護も受けられない場合には、惨事となった。これを危機対応・リスク分散の視角から見ると、当時の農民は環境の変動に際して、個々の生活者が複数の生業の活動比重を変える、生業自体を変える、生活を維持しやすい場所に移動する、さらに富裕な者に庇護を求めるなどの行動をとった。なお1820年代以降、不自由労働による一次産品生産が拡大した一因として、急激な環境変化のなかで支配層の庇護を求める農民が多数いたことが推測される。

さらに、これまで述べてきたことから、この時代の歴史展開の特徴として次の点を指

摘できる。第1に、経済状況（拡大・縮小、生活水準の上下）は国家領域内で均一の変動をしていないことである。たとえば自然災害や産物の国際価格下落などの影響は、中央政権・貿易商、村落部の農民、内陸商人などで異なり、地方や生産する産品によっても多様である。さらに国際価格の下落、貨幣としての銀不足、貿易構造の転換や縮小、気候変動から発生した凶作などが、ある領域で一時期に集中して顕現しても経済活動の収縮との因果関連は個々に異なり限定的である。これは中央政権が領土や影響圏を有していても、それらが経済圏としても政治行政的にも十分統合されていない、すなわち社会的分業による相互依存の度合いが低かったことを示そう。

第2に、その一方で、諸勢力の環境への対応に焦点を当てると、欧米勢力とアジア勢力の間で明確な線引きをするほどの差異は認められない。これは各集団を取り巻く政治経済環境・自然環境が、この時期には歴史を動かす強力な因子であったことを意味しよう。

第3に、以上の状況を考慮すると、従来、欧米の圧倒的に優位な経済力と軍事力による植民地支配の深化と見なされてきた19世紀前半の現象の多くは、角度を変えて見れば、環境急変で窮地に立った欧米勢力が生き残りのために様々に講じた政策のうち、成功したもの、つまり在地社会ほかの広範な集団の支持を得た政策や活動であったと考えられる。とくにオランダ・スペイン・ポルトガルは植民地政庁が弱体であったため、領域内の欧米人企業家、東洋外国人、在地社会などの積極的協力が必要だったと推測される<sup>9)</sup>。そして在地社会その他のアクターもまた、困難の内容と原因は異なっても政庁と同じ時期に何らかの困難に直面していた場合は、他の地方で

成果の挙げた方式など、より耐え易い状態が予測できる政策に協力したであろう。すなわち、制度組織について大きな変化の認められる1820年代前後の南シナ海沿岸東南アジアでは、様々な困難が偶然に一時期に集中し、かつ、重要な外的要因と内的要因が制度組織を介して結合したことで、ドラスティックな展開が起きたと推測される。これに対してビルマや日本の現状維持や緩やかな変化は、変化をもたらす内的要因と国際的環境とが深く結合しなかったと考えられる。

## 7 おわりに：危機対応の歴史の必要性

以上、本稿で述べてきた見取り図や推測は、当然ながら今後実証で妥当性が図られ修正されて行かなければならない。史実による仮説の修正が今後の主要な作業となる。

そして実証と並行して、概念や分析方法については次のような点を継続して考えたい。現在の日本では、経済の拡大の歴史に加えて危機対応の歴史が必要とされていると思われる。現在が近現代史上最大規模の環境・経済危機にあることは論をまたないであろう。しかし大規模環境破壊・自然災害、広範な経済の収縮などは地球上で時代を越えて繰り返されて来た。そこで危機が起きた時、生存のためのソフトランディング、マイナスをゼロに戻すための対応、危機の起きる前の備えの歴史的蓄積、そしてさらに経済成長を優先させたために危機対応の蓄積が破壊された歴史に学ぶことは我々にとって極めて重要である。

その際に注意すべきは、ひとつの側面について一方向への変化を強調する記述は簡潔で、時に生きる勇気を与えてくれるが、

使い方を誤れば弊害をもたらすことである。何かがかたかた向上・拡大するという歴史の見方の適用は、人間の諸活動のうち技術・知識、物質の蓄積などの分野で有効である。しかし、一定の範囲で適応はするが全てに亘って進化するとは不可能な人間の生存・生活全般に適用すると、失ってきたものが視野に入らず、因果関係も特定の部分だけが分析される。たとえば分業による効率化が行き過ぎて動物としての人間の健康や生活を脅かす、社会的分業のひとつとも言える中央集権・一極集中が地方における管理運営能力を破壊して、中央政権にも不利な過度の従属・依存を生むといった問題が、正面から検討されることはない。これは、人間の生存の道具である社会について、総体としての点検を放棄しているに等しい。

これに対して本稿のように、現代日本社会とは異なる環境対応パターンを持つ19世紀前半東南アジアの諸集団を危機対応の観点から考察すると、筆者也帰属する巨大組織で当たりまえのこと（帰属する国家・地方自治体がひとつ、職業がひとつ、ひとつ組織から主な給与を貰う、定住する）は、物質的豊かさおよび内部秩序の安定と引換えに、集団としての環境対応・リスク分散の歴史的蓄積を劣化させてきた一面を持つことが明らかとなる。とくに既得権益保持・責任回避の論理は、末端の構成員の生存よりその使い捨てを正当化してしまう現行分業体制の欠陥の顕現と考えられるので、19世紀前半東南アジアをはじめとする異なった社会の研究を通じて、分業体制の思想的欠陥を修正することは喫緊の課題であろう。

## 注

- 1) 本稿で本文および文献目録に名が見える杉原薫、水島司、秋田茂、脇村孝平などの研究である。
- 2) たとえば高谷(1985)、渡部編(1987)、杉原他編著(2012)など。
- 3) たとえば東南アジアについてはCooke(2008)なども使用している。
- 4) 本項と次項の内容は、「複雑系」研究の歴史学への適用(三谷 2004)と類似するが、本稿の記述は筆者の史料操作と東南アジア地域研究の先行研究から導き出されたものであり、複雑系の議論との接合は今後の課題である。
- 5) 本項全体と第4項後半は、科学研究費補助金(研究課題番号24320117)に基づく共同研究の2012年9月現在までの成果であり、同年5月24日に開催されたシンポジウムの結果(大橋 2012)と研究分担者・協力者とのディスカッションをもとにしている。ただし文責は全面的に筆者にある。
- 6) 阮朝は、人口過剰で競争力のある輸出品を持たない紅河デルタと、米・砂糖を輸出するメコンデルタを統合した政権であるため、第1類型と似通った政策も実施している。本稿は、従来政治史で取り上げられて来た諸政策を、国際環境および経済的要因を考慮して解釈するものである。
- 7) スマトラ島、マレー半島が第3類型に入るか否かの検討は今後の課題である。
- 8) 本節は主に大橋(2012)による。
- 9) 1820年代前後の東南アジアにおけるイギリス勢力の検討は大きな課題であるが、イギリス勢力も一枚岩でないため、環境急変で窮地に立ち生き残りのために様々に講じた方策が失敗あるいは成功した例は多かったと思われる。

## 謝辞

本稿は科研費(24320117)の助成を受けた研究の一部である。またレフェリーの先生方には貴重なコメントをいただいた。ここに記して謝意を表したい。

## 文献目録

- 秋田茂. 2008. 「近世から近代へ—近世後期の世界システム」 桃木至朗編『海域アジア研究入門』岩波書店. 158-166.
- . 2010. 「銀の流通から見た世界史の構造」 秋田茂・西村雄志編『デニス・フリン グローバル化と銀』山川出版社.
- . 2012. 『イギリス帝国の歴史』(中公新書) 中央公論社.
- Bulbeck, D., Reid, A., Lay, C. T., Wu, Y. 1998. *Southeast Asian Exports since the 14<sup>th</sup> Century: Cloves, Pepper, Coffee, and Sugar*. Leiden: KITLV Press.
- Frank, A. G. 1998. *ReORIENT: Global Economy in the Asian Age*. University of California Press.
- Cooke, N. Strange brew: Global, regional and local factors behind the 1690 prohibition of Christian practice in Nguyen Cochinchina. *Journal of Southeast Asian Studies*. 39(3): 383-409.
- Glahn, R. von. 2011. *Monetary Demand and Silver Supply in 19<sup>th</sup> century China*, a paper presented at the Workshop on Empires and Networks: New Perspectives of Global Economic History, Ritsumeikan Asia Pacific University, 29 May 2011.
- Irigoin, A. 2009. The End of a Silver Era: The Consequences of the Breakdown of the Spanish Peso Standard in China and the United States, 1780s-1850s. *Journal of World History*. 20(2): 207-244.
- 籠谷直人・脇村孝平編. 2009. 『帝国とアジアネットワーク：長期の19世紀』世界思想社.
- 三谷博. 2004. 「安定と激変—複雑系をヒントに変化を考える」 史学会編『歴史学の最前線』. 79-98.
- 水島司. 2008. 『前近代南インドの社会構造と社会空間』東京大学出版会.
- . 2010. 『グローバル・ヒストリー入門』山川出版社.
- Reid, A. ed. 1997. *Last Stand of Asian Autonomies: Responses to Modernity in the Diverse States of Southeast Asia and Korea, 1750-1900*. London: Macmillan Press.
- Lieberman, V. 2003. *Strange Parallels Southeast Asia in Global Context, c. 800-1830: Volume 1: Integration on the Mainland*. Cambridge University Press.
- . 2009. *Strange Parallels Southeast Asia in Global Context, c. 800-1830: Volume 2: Mainland Mirrors: Europe, Japan, China, South Asia, and the Islands*.
- 大橋厚子. 2010. 『世界システムと地域社会—西ジャワの得たもの失ったもの 1700-1830』(京都大学東南アジア研究書地域研究叢書21) 京都大学学術出版会.
- . 2012a. 「東南アジア研究とともに危機の時代を生き延びるために—After Victor Lieberman」『東南アジア—歴史と文化—』41: 84-104.
- . 2012b. 「シンポジウムIII報告」『東方学会報』102: 15-18.
- Atsuko Ohashi. 2012. Global Economy and the Formation of the Cultivation System in Java: 1800-1840: A Preliminary Research. *Forum of International development*. 42: 85-104.
- 大島真理夫編著. 2008. 『土地希少化と勤勉革命の比較史—経済史上の近世—』(MINERUVA人文・社会科学叢書156) ミネルヴァ書房.
- Reid, A. ed. 1997. *Last Stand of Asian Autonomies: Responses to Modernity in the Diverse States of Southeast Asia and Korea, 1750-1900*. London: Macmillan Press.
- 白石隆. 1999. 「東南アジア国家論・試論」坪内良博編『〈総合的地域研究〉を求めて—東南アジア像を手掛かりに—』. 京都大学学術出版会. 261-281.
- 杉原薫. 1996. 『アジア間交易の形成と構造』ミネルヴァ書房.
- 杉原薫・脇村孝平・藤田幸一・田辺明生編. 2012. 『歴史の中の熱帯生存圏—温帯パラダイムを越えて—』(講座生存基盤論第一1) 京都大学学術出版会.
- 田家康. 2010. 『気候文明史 世界を変えた8万年の攻防』日本経済新聞出版社.
- 高谷好一. 1985. 『東南アジアの自然と土地利用』(東南アジア選書1) 勁草書房.
- Wallerstein, I. 1989. *The Modern World-System III, The Second Era of Great Expansion of the Capitalist World-Economy, 1730-1840s*. San Diego: Academic Press Inc.
- . 2011. *The Modern World-System IV, Centrist Liberalism Triumphant, 1789-1941*. University of California Press.
- 渡部忠世編. (1987). 『稲のアジア史』(第1, 2巻) 小学館.
- 渡辺健一 (2003) 「19世紀の物価動向—コンドラ

「チェフによる物価長波の検討を通じて」『成

蹊大学経済学部論集』34(1)：105-132.